

事業名	評価・見直しの内容	R6.6月末現在の検討・反映の状況	R6年度中の検討・反映の予定	R7年度以降の検討・反映の予定
広域行政推進費	将来を見据えて広域行政を推進するため、連携する取組を拡大するとともに、広域観光のネットワーク化、旭川空港の利用拡大等の取組の深化を図ること。 その推進に当たっては、圏域を牽引する旭川市が更なるリーダーシップをとり、周辺自治体及び関係団体と連携して取り組むこと。	連携事業の拡大については、令和6年度から、初期救急医療の連携をスタートするなど、拡大を進めている。広域観光のネットワーク化においては、(一社)大雪カムイミンタラDMOを中心に、滞在型・通年型観光を圏域全体で促進しており、旭川空港の利用拡大等の取組においては、旭川空港利用拡大期成会を中心に、路線誘致や利用拡大のためのプロモーション等を実施している。	引き続き広域観光や空港利用拡大に圏域を挙げて取り組むほか、連携する取組の拡大に向けた新たな事業として、旭川市立大学及び同短期大学部に関わる連携を実施するため、各町と協議を行う。	引き続き広域観光や空港利用拡大に圏域を挙げて取り組むほか、旭川市立大学及び同短期大学部に関わる連携を新たな取組として実施予定。
ふるさと納税推進費	寄附金と経費の全体収支向上を図るため、多様な返礼品を用意するなど寄附の選択肢を充実させていくとともに、これまでの寄附実績を十分に分析し、戦略的なPRを進めること。 なお、ワンストップ特例申請のオンライン化を進めるなど、寄附者の利便性向上と職員の業務効率化を図り、事務的経費の抑制にも努めること。	戦略的なPRを推進した結果、令和4年度及び令和5年度において寄附実績及び全体収支を向上させた。 また、取扱中の全サイトにおいてワンストップ特例申請のオンライン受付を開始した。	引き続き戦略的なPRを推進し寄附実績及び収支向上に努めるとともに、RPAやkintone(業務アプリ作成ノーコードツール)の導入等により職員の業務効率化を図り事務的経費の抑制に努める。	引き続き戦略的なPRを推進し寄附実績及び収支向上に努めるとともに、RPAやkintone(業務アプリ作成ノーコードツール)の導入等により職員の業務効率化を図り事務的経費の抑制に努める。
税総合オンラインシステム整備費	令和8年1月に標準仕様準拠システムに移行完了予定であることから、その間は、現行システムの改修費用が最小限となるよう努めること。 新システムの導入に当たっては、納税者の利便性向上、職員の業務効率化、将来的な改修コストの抑制等に大きな影響を及ぼすことを踏まえ、十分に検討すること。	令和5年度におけるシステム改修については、税制改正への対応のみの最小限とした。 新システムの導入に向けて現行システムとのFIT & GAP分析を行った。	令和6年度におけるシステム改修は制度改正分のみの見込み。また、新システムの導入に向け、情報政策課と新システム構築事業者で契約を締結し、7月以降税務部各課を含め要件定義を行う予定である。要件定義においては、新システムがノンカスタマイズによる導入であることを踏まえ、既存業務の見直しについても合わせて検討するとともに、納税者の利便性の低下を招くことのないよう十分に検討する。	令和8年1月に新システムへ移行予定。標準化後は通常の改正についてはパッケージ保守対応となり費用負担は不要。大規模改正、新規課税分についての改修分は利用自治体按分による負担となる見込み。
生活保護適正実施推進費	適切に生活保護業務を実施するため、コロナ禍やデジタル化などの社会情勢の変化を踏まえた就労支援に努めるとともに、ボランティア等の受入先の充実を図るなど、より一層、就労準備段階における就労意欲の喚起に取り組むこと。 事業実施に当たっては、タブレット端末やデジタル技術の活用など、費用対効果を踏まえた効率的で利便性の高い手法を検討すること。	・社会情勢の変化を踏まえ、タブレット端末を活用したオンラインでの就労面談を実施できるよう体制を整備した。 ・被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業、自立相談支援事業の3主体が協働し、ボランティアや地域の居場所等の受入先の充実に向けた取組について検討している。	・被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業、自立相談支援事業の3主体が協働し、ボランティアや地域の居場所等の受入先の開拓を進め、就労準備段階における就労意欲の喚起に取り組む。	・被保護者就労支援事業、被保護者就労準備支援事業、自立相談支援事業の3主体が協働し、ボランティアや地域の居場所等の受入先の開拓を継続し、就労準備段階における就労意欲の喚起に取り組む。
施設等利用費給付費	利用者の視点に立ったサービス向上のため、国が進めるシステム標準化の動向に併せて手続のオンライン化を検討すること。 また、子育ての出費を負担に感じている市民の割合の推移と本事業成果の関係を分析するなど、心豊かに安心して子どもを生子、育てることのできる環境づくりに努めること。	令和8年からの業務標準化に伴い、システムの仕様などを検討中である。 また、令和7年度からの新しい子どもが健やかに育つ環境づくりに関する基本的な計画を策定する上でのアンケート調査を行った。	令和8年からの業務標準化に伴い、システムの仕様などを検討中である。 また、アンケート調査結果等を反映し、令和7年度からの新しい子どもが健やかに育つ環境づくりに関する基本的な計画を策定する。	令和8年からの業務標準化に伴い、システムの仕様などを検討していく。 また、令和7年度からの新しい子どもが健やかに育つ環境づくりに関する基本的な計画に基づき、心豊かに安心して子どもを生子、育てることのできる環境づくりに努める。

事業名	評価・見直しの内容	R6.6月末現在の検討・反映の状況	R6年度中の検討・反映の予定	R7年度以降の検討・反映の予定
鳥獣対策費	ヒグマ出没対策は、市民の安全・安心を第一に、生態調査の結果や専門家の助言による行動予測に基づき効果的かつ効率的に市街地、農地等への侵入抑制に努めること。併せて、北海道警察との協議など関係機関との連携強化を図り、先手を打つなど危険個体への対応に十分に備えること。 カラス威嚇行為対策は、関係部局と十分に連携し、計画的な駆除、捕獲等を検討すること。	(ヒグマ対策) ・R3年度に「旭川市ヒグマ対策協議会」を設立。猟友会、警察、専門家、上川総合振興局等との連携体制を構築している。 ・R5から知見を有する事業者ヒグマの生態等調査を委託しているほか、市内出没個体のDNA検査による個体識別調査に着手している。 (カラス対策) ・カラスは鳥獣保護管理法による保護対象の鳥獣であるため、「計画的駆除」は不可。 ・威嚇行為に対しては、威嚇、攻撃があった場合に、その原因物(巢、雛鳥)の特定と除去を行っている。 なお、威嚇の原因が巢の場合は、営巣した場所の所有者又は管理者への情報提供、雛鳥または幼鳥が原因の場合は、委託業者または環境部職員が捕獲及び放鳥を行っている。	現行の取組を継続	現行の取組を継続
最終処分場周辺環境保全対策費	最終処分場周辺地域の自然環境及び地域住民の生活環境の保全のため、引き続き調査項目を厳選するなど事業費の抑制に努め、なおかつ必要な環境調査を継続すること。 なお、ごみ処理関連施策を進めるに当たっては、次世代に対して責任を持てるように、環境負荷を低減し、持続可能な循環型社会の形成に努めること。	R5年度の附属機関会議における検討 ●共和・新共和の処分場跡地に関する調査:これまでの調査結果の推移及び学識経験委員による追加調査結果から当該調査の継続は不要と判断。 ●周辺河川の水質調査:これまでのデータから周辺河川の水質に処分場が与える影響はほぼ無いことを確認。地域に説明の上終了が妥当。 →地区市民委に説明して調査終了の同意を得た。	R6年度事業への反映 令和6年度環境調査業務委託契約の調査項目に、共和・新共和処分場跡地に関する調査、周辺河川の水質に関する調査は含めないこととした。	・科学的検証による安全性の担保 ・地域理解を得るための丁寧な説明 ・それらを踏まえた経済性の確保 を中心とした議論が附属機関で今後も継続されるよう、必要な支援を継続する。
観光情報センター運営費	観光客の滞在時間や宿泊数、リピーターの増加を目指すなど観光施策を総合的に推進する中で、コロナ禍やデジタル化など日々変化する社会情勢に柔軟に対応し、データ分析の活用等により観光客の利便性とホスピタリティの向上を目指すこと。 また、外国人観光客の増加を見据えて、多言語対応の充実に向け、アプリの活用など効率的で利便性の高い手法を検討・構築し、安定した運営に努めること。	コロナ禍以降の観光需要を見据えた職場研修の実施等により、観光客の利便性とホスピタリティの向上を図る。 また、昨今の社会情勢にあわせて観光ガイドマップの電子化の充実に向けた検討を行う。 なお、多言語化対応については、観光ガイドマップの多言語対応、外国語対応のスタッフの配置のほか、ポケットークの導入により、幅広く対応できるよう努めているところであるが、アプリ等の活用については費用対効果も勘案し、必要性があると認めた場合は導入を検討する。	コロナ禍以降の観光需要を見据えた職場研修の実施等により、観光客の利便性とホスピタリティの向上を図る。 また、昨今の社会情勢にあわせて観光ガイドマップの電子化の充実に向けた検討を行う。 なお、多言語化対応については、観光ガイドマップの多言語対応、外国語対応のスタッフの配置のほか、ポケットークの導入により、幅広く対応できるよう努めているところであるが、アプリ等の活用については費用対効果も勘案し、必要性があると認めた場合は導入を検討する。	コロナ禍以降の観光需要を見据えた職場研修の実施等により、観光客の利便性とホスピタリティの向上を図る。 また、昨今の社会情勢にあわせて観光ガイドマップの電子化の充実に向けた検討を行う。 なお、多言語化対応については、観光ガイドマップの多言語対応、外国語対応のスタッフの配置のほか、ポケットークの導入により、幅広く対応できるよう努めているところであるが、アプリ等の活用については費用対効果も勘案し、必要性があると認めた場合は導入を検討する。
買物公園自転車対策費	中心市街地の安全・美観を保持するため、引き続き、事業規模等を見直ししながら買物公園及び周辺市道の放置自転車調査・撤去、啓発活動等を継続すること。 なお、中心市街地の賑わいづくりの視点から、自転車活用施策と他事業の連携を検討すること。	旭川市自転車の放置の防止に関する条例、及び旭川市自転車の放置の防止に関する条例施行規則に則り、買物公園及び周辺市道の放置自転車調査・撤去を行い、市内高校に対しチラシを配布することで自転車の利用マナーに関する啓発を行っている。	引き続き、事業規模等を見直ししながら買物公園及び周辺市道の放置自転車に対する調査・撤去、啓発活動等を継続する。	R6年度予定に同じ。

事業名	評価・見直しの内容	R6.6月末現在の検討・反映の状況	R6年度中の検討・反映の予定	R7年度以降の検討・反映の予定
学校ICT環境整備費	教育現場におけるタブレット端末の活用について、現状の分析・検証等に努め、児童生徒及び教員がより一層有効に活用することができる手法を検討すること。 また、時代に即した教育環境の安定的な継続が可能となるよう、限られた予算の中で、効果的・効率的な整備や支援を進めること。	教員からの聞き取りや、学校への訪問などにより現状の分析・検証等に努めており、また、端末を有効に活用するため、必要なソフトウェアの導入や、委託業者と連携し学校におけるICT活用を支援している。 また、教育環境の安定的な継続のため、端末に不具合や故障のあった場合に速やかな状況確認及び修繕対応を行うとともに、委託業者と連携しネットワーク環境の整備・改善を行っている。	引き続き、現状の分析・検証等に努め、学校におけるICT活用の支援を行うとともに、端末に不具合があった場合などに速やかな対応を行う。 また、今後、デジタル教科書の導入など端末の活用が進み、ネットワーク通信量の増加が想定されるため、学校におけるネットワークアクセスメントを行い、将来的なネットワーク環境の改善・強化の方法について検討する。 令和7年度に端末更新作業を行い、令和8年度から新端末を導入する予定であることから、効果的・効率的に進められるよう、予算、仕様及び導入方法等を検討する。	引き続き、現状の分析・検証等に努め、学校におけるICT活用の支援を行うとともに、端末に不具合があった場合などに速やかな対応を行う。 また、効果的・効率的な端末の更新を行うとともに、より一層有効に活用するための手法や、ネットワーク環境の改善・強化の方法について検討する。
統廃合等通学支援費	統廃合で閉校となった学校の通学区域に居住する児童生徒の通学手段を安定的に確保するため、アウトソーシングのほか、地域交通の活用や近隣自治体との連携を検討するなど広い視点をもって事業に取り組むこと。	R5.3月末で直営(スクールバス)を廃止し、R5年度より全地区外部委託にてバス及びタクシーを運行している。 地域交通の活用や今後の運行継続について、事業者と情報交換を行うなど、情報収集を行っている。	引き続き通学手段の安定的な確保に向けて、事業者との情報交換にて出た改善点等について、改善方法等についての協議を行い、運用可能な事業形態等について検討する。	引き続き通学手段の安定的な確保に向けて、事業者との情報交換を継続し、今後の事業形態等について検討する。 また、近隣自治体含む他自治体の事例調査や連携を検討するなど広い視点で運用方法を検討することに努める。